

第 4 回生活産業創出研究会
議事概要

平成 1 4 年 1 0 月 2 8 日

1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0

於：内閣府

島田座長 それでは、時間になりましたので、第4回生活産業創出研究会を始めさせていただきます。本日は大変お忙しいところ皆様にお集まりいただきまして、ありがとうございました。

それでは、まず事務局からお手元に配付しております資料の確認をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

平工参事官 それでは、お手元の資料の確認をさせていただきます。

まず、資料一覧がございまして、その後、別紙1として議事次第、別紙2として研究会の委員名簿、別紙3として本日の座席表がございまして。こちらで訂正が1点ございまして、右端のマッキンゼー・アンド・カンパニー・インクの近藤アソシエーツが御欠席で、中条先生に急遽御出席いただいております。

別紙4といたしまして、研究会のプレゼンテーション資料一覧、資料1が樋口委員からの資料でございます。資料2が今野委員からの資料。なお、今野委員からは別途参考資料を封筒で御提出いただいております。資料3が服部委員からの資料、資料4が細尾委員からの資料、資料5が新井オブザーバーからの資料でございます。

なお、別紙5といたしまして第2回研究会の議事概要が参考で付いております。

以上でございますが、落丁あるいは資料の漏れ等がございましたら事務局までお申し出ください。よろしくお願いいたします。

島田座長 どうもありがとうございました。

委員の御紹介ですけれども、本日は服部先生に御出席いただいております。今日はプレゼンテーションをさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは早速、中身に入りたいと思っておりますけれども、前回に引き続いて各委員の先生方からそれぞれ御関心、御見識の深い分野につきまして専門的な見地からプレゼンテーションを行っていただきたいと思っております。

本日は、まず樋口委員と今野委員から「健康づくり、医療の情報化」についてお話しただいて、服部委員と細尾委員から「都市と農山漁村の共生・対流、食による健康づくり」についてお話しただいて、最後に新井オブザーバーから「観光振興」についてお話しただきたいと思っております。

それでは早速ですけれども、まず樋口委員から「健康づくり、医療の情報化」についてプレゼンテーションを行っていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

樋口委員 おはようございます。「日経ヘルス」の樋口です。今日はお時間も限られているということなので、皆様には是非1点だけ心に留めていただければと思っております。

それは何かといいますと、これからの時代は予防が非常に大切であるけれども、予防というのは予防注射1本でできるという手軽なものではなくて、そのためには個人が規則正しい生活をするなどの、ある種自己規律が必要になってくる。そのためには情報提供や、それを支援していく国の体制が必要なのではないでしょうかということを今日のお話の中心とさせていただきたいと思います。

予防といいますと医学的には病気ではない状態を指しますが、以前から申し上げていきますように病気ではないところに新しい不調や半健康といった状態の人たちが今増えているような気がしております。それは例えば生活習慣病ひとつとっても同じような気がしております、例えば高血圧でも糖尿病でもそうですが、すぐに自分の体のどこかが具合が悪いということではなくて、何となく不調という状態の延長にあるということだと思います。つまり、病気の質が以前とは大きく変わってきているのではないかと思います。

そのほかいろいろな問題がありますが、一方でマッサージやエステ、一部のサプリメントやヨーグルト、納豆といった、手軽で、消費者がどうもそれは効果がありそうだと、あるいは楽しいといったものに対しては非常に興味を寄せているわけです。予防という意識がどこまであるかどうかは別にしまして、そういうことに対する関心がかなり強まってきています。それを何とか後押しでなきいかということを考えていただければと思っております。

もう一つ、具体的にはそういう健康絡みの企業が急成長している例も出てきております。ここに挙げさせていただいたのはアガリスク、つまり健康食品の一つです。これをつくっている原材料メーカー2社が株式公開を予定しておりますし、健康食品の臨床試験といいまして、薬の臨床試験でもなければ、血液検査や尿検査の臨床検査でもない、人間を対象に健康食品を専門的に検査しましょうという会社が実際にIPOを予定しております。

そういう状況で少しずつ周辺は活発になってきているんですけども、ここにいらっしゃる皆さんもお気付きのように実際に正しい情報が消費者には伝わっていないということが現実には起きていると思います。朝から頭を使っただくのは大変なんですけど、問題という形で幾つか例を示させていただきました。

左側に示したエキナシアというのはサプリメントの成分で、その次の括弧に書いてあるのが実際に売られている商品のパッケージなどに表示されている文句です。実際にエキナシアとって「季節の変わり目の健康維持に」と言われても、理解できる方は少な

いのではないのでしょうか。答えは、これは風邪のひき始めに効くということです。

次のいちよう葉エキスは「若々しくいたい方へ、集中する力」となっておりますが、これはドイツ等では医薬品になっている成分です。実際には脳の血流をアップして、痴呆やアルツハイマー病の進行を遅らせる効果が知られております。

大豆イソフラボンが女性の方が非常にお詳しいかと思いますが、実際にはどう書かれているかという「リズムサポート」。何のリズムをサポートしていただけるのかよくわからない。それから「年齢を感じる女性の健康維持に」とあります。これで消費者に正しい情報が伝わっているとはとても思えないんです。

セントジョンズワートは「前向きに過ごしたい」。

ノコギリヤシは男性の方々がそろそろ気になると思うんですが、これは前立腺肥大と言われています。呼吸、心臓等の病気にも効くと言われているんですが、実際には正しい情報が消費者になかなか伝わっていない。これがもう一つ問題になってきていると思います。

普段、雑誌をつくっている立場からこういった情報を断片的にいろいろ得ていまして、実際に国に対して何をやっていただきたいかといいますと、一つは予防ということを政策の一つの柱に据えていただけないかということです。先日も温泉の議論でそれが病気に正しく効くかどうかよくわからないという議論になったと思うんですけれども、実際に温泉に行きますと、そこには効能と書いてあって、婦人病にいいとか、胃腸病にいいと。実際にはどの官庁が所轄されているか私もよく知りませんが、そういう効能が実際にはあるわけです。したがって、そういう正しい予防に関する、あるいは病気に効いてもよろしいんですけれども、そういった調査・研究をまずしっかりやっていただけないかということです。

先ほどの問題に示しましたように、一つはそういう効果・効用の情報を集めていただくと同時に、それを消費者に正しく伝える体制を整備していただけないかということです。今、医学界ではEBMと言いまして、データにしっかり基づいた治療をしていきたいと思いますということが日本でもだんだん行われるようになってきていますけれども、予防や健康に関しましてはこういう試みがほとんどないと言っていると思います。是非そういうものを一元的に集約するような機関が何かあってもいいのではないのでしょうか。

同時に、これは欧米でも起きている問題で、日本でもたびたび起きていますが、手軽に健康をつくるというときにはさまざまな機器あるいはサプリメントなどを使うことになるんですけれども、それが商売ベースになりますと消費者に正しいものが伝わって

るとはとても思えないわけです。競争という原理だけでは消費者保護はとても難しいとも感じておりまして、その部分の検討も是非していただきたい。

5番目に挙げましたのは、今までのところ健康に関しては一番のオーソリティーがお医者さんです。ところが、以前から申し上げていますようにお医者さんというのは治療とか、それ以降のところ非常に重要になってきてまして、これは素人ではなかなかできない範囲だと思うんです。しかも、そこが細分化したり高度化したりして、非常に複雑化していると思うんです。手前のところにもう一つ柱をつくるとした場合、つまり予防ということですが、そこにも何らかの専門家が必要ではないかということを感じております。

実際に予防に力を入れるといっても、多くの人は病気になって初めて取り組むことが多いと思うんです。例えば腰痛になって初めて腰痛体操を知って、二度目にならないように腰痛体操をするといったことが一般的だと思うんです。ところが、これから進めようとする予防は病気になる前にやりましょうということで、個人の意識をかなり高めないとできませんし、政策的にもその方向に誘導する必要があるのではないかという気がしております。同時に、それは供給者に対しても今までの意識を変えていただくという部分で何らかのインセンティブが必要になってくるのではないのでしょうか。予算的な措置もなかなか難しいとは思っているので、今さまざまな特区が計画されておりますが、もし日本の中で特区をつくっていただくことが可能であれば、それは沖縄にやっていただくのがよろしいのではないかと考えております。

それ以外にも、直接的な健康産業とは違いますが、園芸とかさまざまなものが健康に絡んできます。

例えば日本でもクラインガルテンというのが地方を中心にできておりますが、東京から例えば2時間も3時間も4時間もかけて高速で長野や福島に行って、そこで庭仕事とか畑仕事を1日やって戻ってくるということでは、なかなか多くの方が利用できないのではないかと。かといって、都会にあります農地を一部開放したような小規模なものでは若い人たちがなかなか来てくれない可能性もあります。ですから、欧米諸外国にもいろいろありますけれども、是非そういう遊休地などを活用したクラインガルテンを都会に整備していただくのがいいのではないかと考えています。

それから、自転車というのは非常に手軽で、健康にもいい。歩くよりもスピード感があって続けやすい運動ですけれども、都会でやりますとどうしても信号があつたり、あるいは排気ガス等がありまして、なかなか気持ちよくできないという問題があるんです。

是非そういうところも考えていただければと思っております。

最後に「番外」と書きましたけれども、例えば私どもの読者は実際に約7～8万人いらっしゃるわけです。その人たちが回し読みしていただいているので、もう少しの人数になるかと思うんですが、実際には首都圏型の読者ですけれども、持ち家比率がものすごく高いんです。約5割の人が一戸建ての家に住んでいるという御回答です。もう一つ、どのぐらいの方がペットを飼っていらっしゃるかを調べてみますと、37～38%の方が飼っておられるという回答です。

これは何を意味するかといいますと、雑誌の値段は580円なのでありますが、580円の値段を出して健康情報を得たいと個人的に思っている方はかなり裕福な生活をされている可能性がありまして、私もそうですけれども、今はデフレ太りが進行しております。やはり吉野屋の牛丼を食べたり、マクドナルドのハンバーガーをどうしても食べてしまうんです。これは安いです。私も「日経ヘルス」の値段で吉野屋の牛丼を2杯半、マクドナルドのハンバーガーは幾つ食べられるのだろうと考えながら食べているんですが、そうしますと、どうしても太りやすいんです。これは速く食べるからとか、さまざまな理由があるんですけれども、いずれにしろ、お金をかけないで手軽に健康になれる方法を情報としても提供していかないと、お金持ちだけがますます健康になってしまう。これは由々しき問題だと思っております、そういった問題に関しても何らかの手当てをしていただくことが必要なのではないのでしょうか。

最後になりましたが、健康産業を見る目ということですが、これは従来の医療と比較しますと歴史がまだまだなくて、あやふやな産業だと思っております。ここに医療の物差しをしっかりと持ってきて、それで議論しようということが一部ではもちろん行われておりますが、そういう物差しではなかなか見られない産業ではないかという気もしております。

簡単ではありますが、以上です。

島田座長 どうもありがとうございました。

樋口委員には勉強会の過程で2回ぐらいお話しいただいております、多分その情報も皆様のところには伝わっていると思います。今日は非常に中身の濃い御報告でしたけれども、10分で恐縮でございました。

それでは、引き続きまして今野委員から御報告いただいて、その後で「健康づくり・医療の情報化」に関して自由討議をしたいと思っております。

それでは今野委員、お願いいたします。

今野委員 よろしくお願ひします。

私どものダイヤル・サービスは1969年、今から33年前に創業いたしました。近年ITという言葉が盛んに使われておりますが、最近はITではなくてICT、つまり、インフォメーション・テクノロジーではなくてインフォメーション&コミュニケーション・テクノロジーが大切だと。私どもは一貫してICS（インフォメーション&コミュニケーション・サービス）をやっけてまいりました。もう少し別の言い方をすれば、それは「3C」のカンパニーです。「3C」というのはカウンセリング、コンサルティング、そしてコーディネーションです。この3つのキーワードのもとにICSをやっけてまいりました。

ここにダイヤル・サービスの経営の基本理念を御紹介させていただいております。一貫して情報を使って人々の不安・不満・不便を解消し、安心・安全・便利で住みよい真に豊かな社会の創造に貢献します。自由に平等に必要な情報やサービスを手に入れ、誰もが自己実現できるよう暮らしとビジネスをサポートします。人々が技術の進歩によって差別されることなく、個性と人間性が尊重される秩序ある社会を目指しますということをやっけてまいりました。

では、具体的にどんなテーマでどんなサービスをやっているのかというのを次のページで御紹介します。（資料3ページ）

テンキーならぬ「10K」というのを私どものキーワードにしてありますが、10Kとは健康・介護、教育、子育て、高齢化、経済、雇用、暮らし、国際化、観光、心です。その「10K」に従って、それぞれ具体的にどんなサービスを提供しているかというのをその下に書いてあります。

一つ、二つ御紹介しますと、ちょうど真ん中あたりの高齢化で「熟年110番」「高齢者生活なんでも相談」、それから、インパク（インターネット博覧会）で公式サイトとしてやらせていただいた「ビューティフルシニアライフ」をやっけております。一番左下の子育てでは「赤ちゃん110番」「エンゼル110番」「赤ちゃん緊急ホットライン」「パパ応援ダイヤル」、その2つ右にあります健康・介護では「24時間健康相談」「OC低用量ピル相談室」「女性の悩みQ&A」「食の生活110番」「介護相談」「HIVカウンセリング」、それからメンタルヘルスをやっけております。

次のページをお開きください。

ダイヤル・サービスの最近の電話相談の内容やデータをごらんいただきますと、大体その時々の人々のニーズやウォンツが見えてまいります。（資料4ページ）

次のページをお開きください。（資料5ページ）

日本初の健康相談として私どものダイヤル・サービス、24時間健康相談が1987年にスタートしております。でも、実は1972年に私どもの「赤ちゃん110番」がスタートしております。これはネーミングこそ「赤ちゃん110番」ですが、中身は母と子の心と体の健康相談でしたから、実際に日本で初めての健康相談という実質的には1972年、今からちょうど30年前と位置付けるべきではないかと私どもは思っております。

約60名の顧問ドクターや保健婦さん、看護婦さんの有資格カウンセラーの方々によって行われております。365日24時間いつでもどこからでも相談できる電話相談ということでやっておりますが、右のグラフをごらんいただきますと、私どもが始めた1972年以来、この健康相談の利用者件数はこのような形で伸び続けております。ここには時代の健康ニーズを反映と書いてありますが、そうした健康ニーズはどういう形で生み出されたのか。いろいろな分析の仕方があると思いますが、一つには1994～1995年あたりから急激に伸びております。これはまさにバブルが崩壊した直後でございまして、それまで経済活動にひた走ってきた人たちがこういう大きなショックを受けて、ようやく自分というものに関心を寄せ始めたことによって引き金が引かれたのではないかと思っております。

それと同時に業者のさまざまなサプリメントが送り出されてきたとか、マスコミが日々のワイドショーを初め、さまざまな形でまさにワイドショー化しながら健康を提供しているという背景を受けてのことだと思います。実はこのグラフの数字は非常に控えめに書いておりますが、うちが「10K」の中でやっておりますほかのサービスの中にも一番大きなニーズとして健康相談が入っておりますから、そういったものも全部、健康相談ととらえますと、この倍ぐらいの数字になるのではないかと思っております。

次を開いてください。（資料6ページ）

こうした電話相談を支えている人はどういう人なのかといいますと、このグラフに示しておりますように30代の女性たちです。これは「10K」のテーマごとに、またはそのサービスごとに利用者の構成はそれぞれ特徴がかなりありますが、一般的に全体的にどこも30代の女性が利用者の主役を占めております。これはどういうことなのかといいますと、ちょうど今、晩婚化した女性たちが30代でようやく子供を産み育てる時代に入ります。そういう核家族化の晩婚化育児ということで非常に不安のある、慣れない出産・育児の母親がわりとして使っているというのが一番大きいと思いますし、育児に関しては子供が生まれてから3歳、5歳になるまでずっと続きますので、そのリピーターとし

でもこの数字を押し上げていると言えるのではないかと思います。

申し訳ないんですが、3枚後ろ(資料9ページ)の「赤ちゃん110番」というところをご覧くださいと思います。これがまさに育児のサービスでして、「赤ちゃん110番」は1972年、今からちょうど30年前の9月1日にスタートしております。以来、「エンゼル110番」「赤ちゃん共和国」と、同じ育児でもさまざま、やや内容を変えながら幾つかのサービスがスタートしております。

日本という国の子育てですから、30年たっても育児相談の内容はあまり変わらないのではないかとお考えおられるのではないかと思います。実は大きく変わっております。それはこの30年、日本の3分の1世紀の激動の時代の社会的背景を受けて、また、その中で大人たちのライフスタイルや価値観の大きな変化を受けて、子供たちの育つ環境も変わっております。そんな中で例えば戦後の育児といいますが、お母さん方がかわいい我が子に何とかして栄養のあるものを食べさせたくても食べさせられない時代が続きました。そして、この「赤ちゃん110番」がスタートした1972年前後はコインロッカーベイビーズという言葉を生み出すような育児ノイローゼのお母さんが日本の歴史上、急激に多発した時代です。

そうした背景を受けて「赤ちゃん110番」をスタートさせたんですが、その時代にお母さんが何ゆえにノイローゼになるかということ、うちの子はマスコミでいろいろ報道されている数値に比べて食べない、飲まない、体重も少ない、身長もやや少ないということで、この激烈な競争時代にうちの子はいい学校に行けないのではない、いい会社に入れないのではないということから「食べない・飲まないノイローゼ」にかかった時代でございます。ですから、お母さんは赤ちゃんの個体差を全く眼中に入れずにスプーンを持って追いかけて回す時代でした。

今はどうなったかといいますと、今は御存知のとおり20代、30代、40代、50代に至るまで日本の女性たちのダイエット時代でございます。そのダイエット世代の母親たちが赤ちゃんにまで自分たちの価値観、願望を当てはめようとする。そこで、丸々と太っていなければいけないはずの自分の赤ちゃんを見て、太り過ぎではないか、どうしたらもっとやせさせることができるかという相談が最近の傾向でございます。そういう時代の移り変わりとともに、育児の現場すらそういうふうに変化しております。

余談ですが、ここで付け加えておきたいのは、私どももちょうど30周年を迎えましたが、「赤ちゃん110番」が20周年を迎えたとき、たくさんの若者からうちに電話が入りました。僕が生まれたときからお母さんが「赤ちゃん110番」のお世話になったそうで

すが、おかげさまで今日、成人式を迎えましたという子供たちです。その子供たちが今、大人になって次の赤ちゃんを産みました。ですから、「赤ちゃん110番」で育った子供たちが今、育児に取りかかり始めているということです。本当にたかが電話相談、されど電話相談ですけれども、気が付いてみると生涯を通してその子供の心と体の記録、そしてそのお母さんの心の変遷の記録、そしてその子供がまた今再び次世代を生み育てるときになる。そういう意味で私として非常に感無量なのは、生涯を通してそういう綿密な記録が残っている。こういうサービスは世界にうちだけではないかと思っております。そういう意味で、自分を育ててくれたお母さんが私が8カ月のときどういう相談をしましたかということをもし問いかけてくれるならば、時間はかかりますけれども、そのカルテも見るということです。

資料7ページに戻ってください。

「食の生活110番」もプロによって行われておりますが、今日はその大先輩である服部先生に御出席いただいておりますけれども、おいしく食べるという知恵の相談と、最近どんどん増えてきておりますのが健康に食べたいという相談です。この比率が非常に大きく変わってきております。

次をご覧ください。（資料8ページ）

「シニア生活110番」、高齢者の番組としては1981年、懐かしい思い出としては松下幸之助さんから非常に励ましていただいてスタートしたサービスです。これからこの仕事は非常に大切なものになるから、しっかりと頑張るようにと励まされてスタートいたしました。この「シニア生活110番」の中でも断トツなのは健康相談でございます。大体41%が健康相談です。そのほかに法律、税務、財産管理・運用、相続を足しますと、健康に相当する匹敵する件数がございます。

それでは、資料10ページをご覧くださいまして、ハンディキャップのある人たちにどのようなサービスをしているかというお話をさせていただきたいと思います。

これは1987年、一番最初は目の見えない方々のためのファクシミリサービスを始めました。その当時は目が見えない人にどうしてファクシミリが関係あるのかと随分話題になったものですが、そこにもございますように聴覚障害者に対してファクシミリが非常に有効なことは御説明の必要もないと思いますが、目の見えない方々にも送り付けられている毎日来るさまざまな郵便物、書類がどういうものであるかということがまずわかりにならない。これまでは大体、御近所の方々のところに持ち込んで見ていただいたんですが、銀行口座の残額やカード利用額、それからプライバシーに関わること、薬の

効能書きの代読ニーズとか、そういうことは御近所の方々になかなかお願いしにくいということで、それを全部ファックスで送っていただいて私どもが逐一丁寧に読んで差し上げる。緊急なものはこちらがアポも取って差し上げて、そこに行っていただくというところまでサービスしているのが「まごころコミュニケーション」というハンディキャップのサービスでございます。

次に「子ども110番」をごらんください。（資料11ページ）

これも1979年、国際児童年を記念いたしまして豊田章一郎さんに直談判をして、このサービスを始めさせていただきました。その当時は子供たちが親にもできない相談、先生にもできない相談を持ちかけてくるということで、大抵の子供たちはコインをポケットいっぱい詰め込んで近くの公衆電話でかけてくる。遠距離の遠近格差が大変な時代でしたから、遠くの子供たちはあっという間にコインがなくなって、電話相談の途中で泣き出して終わるといふ本当にかわいそうな時代がありました。こういうことも私たちは何とか国で、または全国の知事会議で取り上げていただいて、それぞれの県からこんなにたくさんの子供たちがかけているんですよ、せめて県から直接の電話を引いてくださいというお願いをしてきたんですが、そういうことにも一切対応されずに私どもがやってまいりました。国や地方自治体がやってくれたことは、「子ども110番」という私たちのブランドネームをちゃんと登用なさって「子ども110番の家」とか、今そういうのをなさっているという大変皮肉なことがございます。今、こういう低年齢の子供たちすら自分の体のことがものすごく心配、子供たちが毎日こんなに体と病気のことを聞いてきております。

次を開いてください。（資料12ページ）

そういうわけで私どもは32年前、全くないない尽くして愛と勇気と義侠心だけを資本に創業いたしましたけれども、今改めて30年たってみて大きな財産ができました。それは非常に優れた社内のヒューマンリソースです。長年にわたってこの事業一筋にやってきましたので、この仕事は日本でオンリーワンだけではなくて、世界でオンリーワンの企業です。例えば健康相談なら健康相談ひとつだけをなさっている会社はその後、幾つか誕生してきましたけれども、このように国民にとって心と体と生活全般のインフラストラクチャー、何でもどうぞという、全くビジネスにならないものも全部ひっくるめてやっている暮らしのライフラインを提供できる会社は世界広しと言えども本当に私どもだけです。そして、こういう専門ドクター60名、非常に教育されたカウンセラーのグループが100名、情報アドバイザー70名、それぞれの分野の専門家15名というフォーメーシ

ョンでやってきております。今後、私どもが手がけられるかなと思う新産業分野の一つにはこういう情報アドバイザー育成事業みたいなものもあるのかなと思っております。

次のページをご覧ください。ダイヤル・サービスが今後、21世紀どのように取り組んでいこうかというサービスを項目だけ御紹介させていただきます。（資料13ページ）

医療関連としては、電話医療、セカンドオピニオンサービス、ホリスティック医療、病院評価サービス、これらも既にやっておりますことばかりです。今後やるとしたら、これらを一つずつ専門的に取り出してビジネス化しようと思っております。例えば病院評価サービスも既にやっております。私どもが今やらせていただいております全国大手企業300社、300万人の会員さんたちに、その病院、お医者さんを利用なさってどうでしたかという評価を寄せていただいて、それをデータベース化するのです。これは誰でもかれでもということではなく、本当に顔の見える会員を対象としておりますので、非常に信頼できる。クオリティの高い病院評価サービスができるわけです。

このようにすべてやっていることばかりですが、プライマリーケアサービスとしては食生活、ヒーリング・ビジネス、エクササイズ、これもすべて40種類に分かれているどこかのサービスの中で既にやっていることです。

次のページをご覧ください。（資料14ページ）

これからの医療に必要とされる電話医療、これからこの分野を積極的に力を入れてやっていこうと思います、今、しっかりとした責任ある電話相談をすることによって今通院中の人の約7割が通院しないですむようにできると言われております。今、特に高齢者の病院通いは社交の場となっており、レジャー化しておりますが、こういう人々までが病院に押し寄せる結果、医師の過労、そして診療過誤とか、3時間待って3分診察というクオリティの低い医療現場をつくり出していると思いますから、私どもが是非とも電話医療相談でその7割の人たちの新しい日本の健康21世紀を目指す。それから、既にダイヤル・サービスがこれまで目指して取り組んできたプライマリーケアや代替医療の分野などさまざまなサービスに振り向けていくことによって、これから新たな健康関連サービスが大いに盛り上がっていく可能性があると思います。

島田座長 どうもありがとうございました。

実は観光のところまでいろいろなサービスを展開しておられるので、また話題になればということをお願いしたいと思います。過去30年間の大変な蓄積の中で数百万の人たちにアドバイスを提供してきたという実績からデータベースもおつくりになっているということで、我々の生活産業創出にとって大変基礎的ないろいろな情報をいただけたの

ではないかと思えます。

それでは、時間が限られておりますけれども、よろしかったら御意見、御質問を何でもお願いします。

今野委員 また、本日は詳しくご説明をさせていただき時間がなかったのですが弊社がおこなっているバイリンガル（英語・中国語・韓国語）の観光情報サービスをご紹介させていただきたいと思えます。資料の18～20ページにあります、J R East INFOLINEという電話情報サービスです。

15年前のテンミリオン計画（運輸省）に携わった経験から、海外のお客様に満足していただくためには、迎える側の体制を整える必要があると感じました。国の対応が遅れている中、弊社ではいち早く、海外からの旅行者への電話による案内や相談サービスを手がけてきました。

今後は単なる観光案内ではなく、海外からの旅行者の総合的なコンシェルジュサービスを幅広く行っていく必要があります。こちらの方も弊社ではすでに実績があり、先日もワールドカップの開催時に海外からのお客様の満足を得られたと実感しております。

例えば、アメリカからのお客様が電車の日本語アナウンスがわからなかったため乗り過ごすという事件がありました。そのときも弊社サービスにて、スムーズに同行の皆様と合流していただく方法をご紹介させていただいたことがあります。その後、ジョージア州議員であるその方は、「アメリカの鉄道がお粗末なのは、自動車と航空業界の政治的圧力のせいなの。アメリカは日本のシステムを見習うべきよ」と、政治家らしく力説していただきましたということで同行のスタッフの方からお手紙をいただいたものが記事になり私たちはその功績を讃えられ、J R東日本より感謝状をいただきました。

今、河北先生がいかに医者が役に立っていないかということですねとおっしゃったのですが、それは私が本当に時間足らず、言葉足らずでした。

そうではなくて、お医者さんには本来あるべき役割をしっかりと果たしていただきたい。患者一人一人の目を見て心を込めてそういう診療をしていただきたいために、そうではない方々にもっと事前にほかのケアをしていきたいということで、私たちはお医者様の応援のつもりでやらせていただいておりますので、よろしくをお願いします。

島田座長 そういう意味で言うと、樋口委員のポイントも全く同じですね。予防・健康のところをしっかりといろいろなサービスを展開していただき、お医者様には難しくなったときの集中的なことをやっていただきたいということですね。

佐藤委員 甚だ基本的な質問で申し訳ないんですけれども、収支構造はどうなっているのか。

今野委員 よくぞ聞いていただきました。

一番最初は利用者から応分の負担をしていただくところから32年前にスタートしたんですが、その当時、日本は公衆電気通信法という法律で、日本電信電話公社以外は電話を使ってビジネスをしてはならない。ですから創業の日から規制との大きな戦いで、それができなくて悪戦苦闘した結果、先ほどどちらちらとお話ししましたようにいろいろな企業にスポンサーになっていただいてやってまいりました。最近は少しずつ事情が変わっておりますので、いろいろな成り立ち方をしております。

佐藤委員 基本的には御相談になったお客さんからいただくことということですね。

今野委員 それもいろいろな形です。今、例えば日本の大手健康保険組合を全部束ねていただいて、うちがそこに健康情報を提案させていただいておりますので、間接的に払っていただいていることになります。それから、カード会員の方々にカード会社のサービスとしてやるとか、いろいろな形です。

服部委員 ちなみに、何番にかけたらよろしいのでしょうか。

今野委員 よくぞ聞いていただきました。こちらにつきましては、お手許にございます電話相談サービスリストをご覧くださいと思います。

服部委員 本当にこんなすばらしいことをやっているのに存じませんでした。失礼いたしました。

今野委員 ありがとうございます。食の文化については今後ともよろしく願います。

島田座長 先ほど樋口委員がおっしゃったことの中で、予防の推進を基本に置くよというメッセージは我々のこの研究会では非常に重要なことで、今野委員のお話とも合致するんです。予防あるいは健康づくりの専門家が必要ではないかというのも今野委員のお話と照応しますけれども、そこら辺が重要なメッセージかなと思いました。それから、健康・予防に関する研究調査機関といいますか、評価機関といいますか、みんなが信頼できる仕組みがあった方がいいのではないかとこの御指摘いただいております。

河北委員 今の予防ですが、私は前回、歩くことと指を動かすことと活字を読むことが重要だと。そういうことも基本的には大切ですがけれども、お金を払ってフィットネスみたいなものに参加する、あるいはストレッチをやることは非常に大切だと私自身も思っています。ただ、そのときに最近のフィットネスクラブ、スポーツクラブの利用者は高齢者の人たちの比率が非常に増えていると言われていて、若い人と高齢者をどういうふうに分けてマーケティングその他を考えていくかということが重要だろうと思います。

もう一つは医療保険の保険料と給付のバランスのところ、自分の健康管理をしている人たちがリスクマネジメントの中でどのようなメリットを持つかということ、社会保険の中でも考えていいのではないかと思います。

島田座長 そこはもう一言おっしゃっていただけますか。

河北委員 例えばお酒やタバコ、それから身長、体重といったものを測ったときに保険料に格差を付ける。今の社会保険の保険料は所得による差しかないわけです。それはその人の健康管理の度合いによって差が付いてもいいのではないかと思います。

島田座長 ありがとうございます。

本来、保険というのはそういうものですね。本人のリスクに合わせて保険料を決めるのが本来の保険ですけれども、コミュニティ保険だとなるべく統一にしておもうという考え方があります。ここら辺は大変重要なポイントなので、専門の厚生労働省にお聞きしたいと思います。今、高齢者の話が出ましたけれども、街では歩いている人がものすごくたくさんおられて、当然のことですが、河北先生のお説の信奉者みたいな人がどんどん増えているわけです。先ほども安い手段は何かないかと樋口委員がおっしゃいましたけれども、歩くことは一番いいわけでしょう。そして、お酒もなるべく抑えて健康管理をしようという努力をしている人と、したい放題している人は保険の原理から言っても違うのではないかという議論だと思いますが、どうですか。

伊原政策企画官 上手なお答えができるかわかりませんが、御指摘のように社会保険の中でも個人のリスクによって多少変えるべきではないかという話は時々耳にすることがあります。一方で、社会保険とは何なのか。いわゆる民間の保険と違って、リスクに応じた保険料を設定してしまうと、例えば高齢者の方や障害者の方が保険に加入できない、ないしは保険料負担が上がってしまうという問題があります。こうした問題もあるので現在は、所得という一つだけのメルクマールでやっているところもあります。

諸外国では保険料に差を付けるまでにはいかないですけれども、一種のリスク・アジャストメントみたいな手法をアメリカのメディケアといった公的制度でも入れ始めていることも承知しておりますので、今後、個人のリスクの差を公的制度においてどう捉えるべきかについていろいろ勉強しなければいけないと思っています。

島田座長 ありがとうございます。

保険は私も素人ですけれども、よく言われるのは大陸型のコミュニティ保険とアメリカ型のメリット・リスクに非常に敏感な保険の設定の仕方という2つの大きな考え方

があって、公的な方は恐らくコミュニティー、均一という方が強いんでしょうね。しかし、私的保険はもっともっと発達してもいいですね。特に健康保険組合との関係では河北先生のおっしゃるようなことがあってもいいですね。そうすると、健康に努力すると保険料が安くなるから、かえってトータルでは投資効果があるというか、安くなって健康が増進することになると、いい意味で健康産業がもっと伸びる可能性がありますね。それは我々の研究会の大きな研究課題なので、進めていきたいと思います。

時間が超過しておりますので、この話はここで一応区切らせていただいて、次に食とか農山漁村の問題に入っていきたいと思います。

最初に、服部先生からお願いしたいと思います。

服部委員 おはようございます。ひとつよろしく願いいたします。

私は「食育のすすめ」という名称で活動しているんですけども、「食」という字は人に良いと書くんです。実際に広辞苑を調べますと、これは人ではないんです。鍋とか釜のことですけども、私はそれよりは人に良いものが食、人を良くするのが食ですから、人を良くすることを育むのが「食育」であるということでこの10年ぐらい活動してきたんですが、このところ厚生労働省、そして文部科学省、農林水産省の方でそれぞれ平成15年度に向けて予算を立ててくださいました。これは仮称になっている部分もまだあるようですけれども、大変ありがたいお話です。皆さんも御承知でしょうけれども、日本の教育というのは知育、徳育、体育という3つの柱があるんです。私は今の時代、知育、徳育、体育だけでは教育をカバーしきれないだろうと思います。これにプラス「食育」を加えるべきではないかということを考えました。

資料を出させていただきましたけれども、この後ろの方に 、 、 とあります。実は「食育」の3つの柱を立てているわけです。

まず、どんなものを食べたら安全か危険か。このところ、BSEの問題もありますし、違法表示の問題もあります。うちの学生が随分利用しているものですから、私は先日、コンビニでおにぎりを買ってまいりました。私が握ったやつと買ってきたものを並べて18~23度ぐらいの常温に置いてみたわけですけども、自分で握ったのは1日半ぐらいしますと黄色くなりまして、すえた臭いになって、よく見るとカビが生えているわけです。ところが、買ってきたやつは3日たち、4日たち、1週間たち、10日たってもまだいけそうですね。これはポリキジンという防腐剤を炊き込んであるわけですけども、非常に長持ちします。

冷蔵庫に入れてみました。自分で握ったやつは4日ぐらいしかもちませんけれども、

買ってきたものは1週間、2週間、3週間、1カ月たってもまだいけそうです。非常に長持ちしていいんですが、これを販売している業者、また製造している業者の人たちにセミナーがありましたので私が呼ばれまして、いい機会だと思いましたので質問してみました。「ところで、皆さんはこれを召し上がるんですか」と言ったら、まず御本人たちは「私どもは最初つくるときは食べるけれども、あとは怖くて食べられない」「子供たちには絶対食べないように指導している」と言うわけです。「無責任じゃないですか」と言ったら、彼らが一番困るのは、30度の温度で35時間これが長持ちしなければ流通にきかないと言うわけです。こういう基準があるらしいんですけども、今は大体5,000件とか8,000件とか1万件を超えているようなところがつくられているわけです。それで販売されているわけです。

問題はもし食中毒が1件出ますと、9,999件皆同じ名前ですから、すべて売り上げに影響く。特に今はマスコミが何でも書き立てるということですので、自分たちを守る意味でたっぴりと、それも基準の4～5倍入れているのが通常らしいです。厚生労働省の方々がお見えになっていきますけれども、これは100倍まで大丈夫という基準がございます。ただ、こういうことだけではなくて、幕の内弁当を見ますと30品目ぐらいは化学合成と天然物を合わせながら、割合から言うと化学合成の方が高いんですけども、こういったものが非常に多いんです。

実はこれがこの7～8年の私の一つのテーマだったものですから、医学部の方でそういう実験をやらせていただいているんです。A、B、Cという化学合成の食品添加物があったとして、AとBだったら大丈夫ですけども、AとBとCを足すと動物の内臓器官に障害を与えとか、長いこと食べていると危なくなるという問題も生じてきています。1種類は100倍いいんですけども、AとBとCを足してしまうと危ないとか、こういったものもあるみたいです。今、この辺を随分お調べになられているのも存じていますが、今は健康のことを意識しているとか、危険というものを皆さんが意識し始めています。このところ大手の食品メーカーが随分来られるようになりまして、安全で長持ちするためにどうしたらいいんだろうと言うので、今、指導に入っています。そういうものが周りにはたくさんあるのではないかと。ただ単に騒ぎ立てるのではいけないと私も思っておりまして、きっちりと安全を確保してから販売されるような体制とか、そういうことも指導の中に入れながら進めております。

もう一つ、この の中に入るんですが、おいしくなければいけない。

皆様は病院の食事を召し上がったことがございますでしょうか。私も友人が入ったり

して行きますと、「これは食えないから、お前が食え」と言うんです。私が食べさせられるんです。今、病院の食事は食べれば食べるほど入院が長引くということが言われています。これはノースカロライナにありますデューク大学医学部のシェフマン教授たちが今から8年前に相当手広く臨床実験をされました。これによりますと、おいしいものを食べた場合は非常に入院が短くて済む。ところが、おいしくないものを食べると、人間というのはコルチゾールという副腎皮質ステロイドホルモンが増加することによって免疫機能が下がることがわかったわけです。

おいしいものは何かとといいますと、いい香りがするとか、これが非常に大きな役目を果たしております。香りが嗅覚を刺激しますと、ドーパミンとか、いわゆるセロトニンという物質が出るんです。これは快楽物質と言われてはいますが、これは本当に動物実験でもそうですし、テスターを付けてやりますと、よだれが出てまいります。よだれが出て胃が動き始めるんですけれども、今の病院の食事というのは食器が悪い。あとはライティングが悪いですね。ここは会議室ですから、経費節減ためには蛍光灯がいいんでしょうけれども、プライマリーケアとか、そういうところには普通電球というものをもう少し使っていただきたい。というのは、おいしいもの、いわゆるお刺身その他がおいしく見えないんです。また、顔色も悪く見えますし、健康には見えない。食べ物は特に安物屋のお店ですと蛍光灯でいいんですけれども、高級店が普通の電球を使っているのはムードをつくるとか、おいしく見せるということですが、病院はまさに事務所のようになっています。おまけに香りが悪いですね。香りではない、臭いと言った方がいいかもしれませんが、どうしてもクレゾールの臭いがする。そして大部屋に入りまして、ちょうど食事時間に用を足さなければいけないというのもカーテン1枚で用を足されますと、それで食欲がなくなる。食欲がなくなるということは、やはり残してしまうということです。栄養士が幾ら計算して食事を出したとしても、これを調理する人たちの意識が低いこととか、いろいろなことがありまして、食べたときにまずいということになって残すんです。食事を完璧に取ってくれれば体のためにはいいということになっているんですけれども、5分の2ぐらいが廃棄されてしまうという現実を見た場合、おいしくつくる方向に指導する必要があるだろうと思います。そういうことで のくくりはこれでございます。

は、日本人が箸を持てないという現状です。

今から6年ぐらい前に30歳までの650人ほどの人たちを対象に箸が持てるか持てないかを調査いたしました。そうしましたら、なんと40%の者が箸をまともに持てないんで

す。1300年の箸の歴史があるのに、たった30年ぐらいの間で持てなくなっている。これは核家族化が進んでいる証拠です。証拠というか、まさにそのためです。核家族化がどんどん進んで、3世代目ぐらいの核家族の子供たちが今年うちの学校に入ってきましたけれども、お父さんもお母さんも、おじいさん、おばあさんがそれぞれ核家族なんです。やはりお姑さんとお舅さんが一緒に住むというのは何とも言えない緊張感が流れるらしいんですけれども、あの緊張感がまるでない。だんなが朝「腹が減ったよ」と言っても、共稼ぎもあって奥さんの方が寝ていて「あなた、冷蔵庫にあるものをチンして食べてよ」という現状も一般的には随分出てきているということです。

おまけに、子供たちに指導する親子が個食であるとか、そういう体制がうまくできていないために食事を一緒にする機会がない。部屋も自分たちで持っている。子供たちは鍵をかけてしまえば、あとはゲームをやろうが何をしようが、わからない。「太郎ちゃん、御飯ですよ」と言いますと、「今、お腹いっぱい」と。というのは、彼らはスナックと清涼飲料水を横にドンと据えてやっていますから、お母さんが料理を用意したとしても、それを食べられない。

先ほどの に戻るんですけども、加工食品が今、食卓の65%を超えました。きっとこちらにおいでの方のところは手づくりが65%だろうと思うんですが、今は手づくりでなくて本当に便利になってまいったと思うんです。しかし、味が濃い、そして甘い、しょっぱい、油っこい、おまけにうま味成分が多過ぎるとい全部共通の味をしているわけです。今、こういったもので味覚障害も表れておまして、味が濃くなければ食事ではない。御飯を食べさせますと、おいしいと言わないんです。甘いとか言わないんです。あれにマヨネーズをかけてしまったら、おいしいと言うんです。ですから、本当に極端なことを申し上げますけれども、私はびっくりしている次第です。

先日、小児科の先生方とお話ししました。そうしましたら、1歳未満の健診に来るお母さんの中にこういうのが出てきたそうです。「うちの子供はおしっこがブルーじゃありません」と言うんだそうです。今、小児科の間で非常にはやっているというか、話題になっていますけれども、ブルーおしっこと言うんです。テレビのコマーシャルを見ていると、おむつの宣伝でブルーの液体がスポットで染みるんですが、あれが出ないと言っているお母さんがいる。これは冗談だろうと言ったんです。そうしたら、これは本当の話だと言うんです。実名を挙げてもいいですけども、その院長のところとか幾つか言われました。

1歳未満の健診のときに、うちの子供はカキフライが大好きだと言うんだそうです。

朝から12個食べましたとか、昨日はプリンだけで過ごしましたと言う親御さんと、物すごく神経質にこれとこれはきちんと食べなければいけませんよと言う親御さん、この辺できちんと教育を受けている方と、適当にやっている方と、完全に何もわからない方、この差がこの30年間にものすごく表れていると感じております。

30年間といたしますと、食生活も随分変わりました。米の消費量が112キロが64キロに落ちまして、約半分です。そして、肉が5.5倍とされています。このところBSEの問題がありましたけれども、もう90%ぐらい回復したと思います。それに油脂、油と脂肪が4.2倍ぐらいです。チーズも私が子供の頃は1年間の消費がマッチ箱1個と言ったんです。今、日本人は2キロです。それに比べますと、フランスが22キロですし、2番目の国がたしかギリシアで19キロです。イタリアが15キロという状況です。これは脂肪だけではありませんで、カルシウムもあるので、チーズが悪いというのではないんですが、食生活の中でピッツァを取るとか、そういうことで消費することが随分出てまいりました。ただ、極端に高脂肪、高タンパク。30年間ぐらいの数字を見てみますと、これだけ目まぐるしく食生活が変わった国はないわけです。

日本人は長い歴史の中で穀物を主に食べてきたことがありますので、内臓というか、腸を外国人と比べますと、やはり長いんです。栄養を吸収させるにはトンネルが長くなければいけない。ところが、高脂肪、高タンパクというのはトンネルが余り長いと、中で腐敗したり、ガンを発生させる物質に変わるんです。ですから、できるだけ速く通過させる必要がある。もし日本人が短くなるためには200年かかると言われています。ですから、たかだか30~40年の間の食生活の変化ですけれども、腸の長い人が早く亡くなって腸の短い人が結ばれていく結果として短い人が長生きしていくということになると、あと150~160年ということは8代かかるらしいんです。

ただ、日本人は長生きしているんです。1985年以来、女性は世界一でございます。平成13年の数字を見ましたら83.93歳、これはすごい数字です。男性は78.07歳という数字です。ただ、寝たきりと痴呆症、いわゆるボケも世界一と言っていいです。これは失礼になってしまうんですけれども、世界一という表現はいけないかもしれませんが、多いんです。

健康寿命というのがあるんです。健康寿命というのはボケとか寝たきりになる前の寿命ですが、これも世界一高いにもかかわらず、健康寿命と平均寿命の間が日本は6.8年ぐらいあるんです。ヨーロッパが平均6.3年ぐらい、スウェーデンとかデンマークとかノルウェーとか、ああいうところは3年を目指そうということです。私も委員をさせて

いただいた厚生労働省の方でおやりになっている「健康日本21」の食生活指針、これもはっきり言えば生活習慣病というのは我々も耳にタコなんですけれども、これがまさに健康寿命と平均寿命の間を縮めようかということだと思っんです。この辺をキーワードにもっと攻めていかれたら早いのではないかと思っんです。健康寿命はこの頃相当言われましたけれども、一般の人に聞くと「それ、何？」と言われるんです。まだまだ平均寿命しか知られていない。できるだけこういうものをつなげていこうかと私も思っっております。

そして ですが、その前に 、 と、これからやる も含めまして、学校教育の中にこれを入れてほしいということを実は7年ぐらい前から申し上げました。学校教育というのは小学校、中学校です。まず、箸を持てるというのはどうかと言ったら、政治家の方は家庭でやることだとよく言われるんです。僕は某首相に直訴したことがあるんですが、「それは家庭でやることじゃない？」「時間がないから」と言ってパッと行かれてしまって、私が20分もいただける機会はないものですから聞いていただけないんです。

そういう意味を含めまして食生活の問題を理解してくれる人が非常に少なくなって、家庭の世代自体が何世代も核家族化になっていることすらわからない方もいらっしゃるんで、こういったことで小学校、中学校は学校の算数とか国語をやる以前に、食べ方とか箸の上げ下げ。僕は今、小学校、中学校を回るんですけれども、その給食の時間に担任の先生も10人に1人ぐらいは箸を持てません。これがまた核家族化で育った方なんです。こんなことでは日本はおかしくなるなと思っます。

僕は外国の人を随分迎えるんですけれども、そういう人たちの方が箸の使い方がうまいんです。「どこで習ったの？」と言ったら、「日本に行く以上は郷に入れば郷に従えで、ちゃんと箸を持てるように勉強してきました」と言っんです。よほどうまいと思っます。日本も改めて箸の持ち方というのは変な話ですけれども、こういったことからまず始めることが非常に重要な教育ではないかと私は思っっております。

に入ります。地球環境の問題もいろいろあるんですけれども、まず食料問題です。このところ政府機関から出ている雑誌とか、いろいろなものの中には随分出てまいりましたけれども、一般の人は無関心です。カロリーベースで言うと自給率は今40%で、60%が輸入なんです。ところが、このことに関してポーッとして「それがどうしたの？」という顔をするわけです。

ところが、廃棄する量、残飯の量も世界一だろうと思っます。いろいろなところで比べてみますと、今、年間5,600万トンぐらい廃棄物が出て、そのうちの40%ぐらいが実

は食べ物なんです。今、世界の人口は63億あるわけですが、63億のうち豊かな食生活をしているのが5億人です。この中に1億2,700万人の日本人が全部入るわけです。私はよく築地に行くので、銀座を朝7時か8時頃通るんですが、あそこはゴミが回収される前はカラスとか猫とか犬。今、良犬、野良猫、カラスはみんな糖尿です。そういう意味から言いますと、本当に食生活が動物、またペットにまで及びまして、内臓疾患、皮膚疾患にかかっているというのがほとんどという状況です。

8億3,000万人という人たちが栄養失調なんです。これは特に南半球になります。実は1日4万人が餓死しているわけです。年間1,500万人ぐらいになるわけですが、昔、子供の頃は御飯粒1粒に関しましても「八十八」と書くんだと言われて、米は八十八の手間をかけてお百姓がすごく努力したものだと言うわけです。中には7つの神様が宿っていると言って1粒残したらパチッと手を叩くと言うわけですが、それが無いんです。今のお母さんたちも「そう、残しなさい」と。それと、子供に「何、食べたいの？」とオーダーを取るんです。先ほどのお話ではないですが、30年前はオーダーを取るどころではなくて「ほら、食べなさい」しかなかったわけですが、今はまさに日本がそういう時代になってしまいました。

お時間が過ぎたんですが、規範意識というのを聞いていただきたいんです。

4年ぐらい前ですが、先生を尊敬しますかどうかというのを世界でとったわけです。中国、これは北京でとったものらしいんですが、先生を尊敬しますかと言ったら、80.3%の中学3年生が先生を尊敬しますと答えたわけです。ヨーロッパもいろいろとっているんですが、まとめて言いますと、ヨーロッパはかなり高い。

皆様はアメリカはどのぐらいだと思われませんか。今日ここに来られている方に質問するのも失礼な話ですが、アメリカは80.3%より高いか低い、こちら側の委員の先生方、手を挙げていただきたいんです。アメリカは80.3%より高いと思われませんか、低いと思われませんか。　ほかと違いますね。結論から申しますと82.2%、高いです。ヨーロッパは83.7%ぐらいですし、韓国はもっと高いです。20カ国ぐらい調べているんですが、そのうち一番高かったのは韓国です。やはり儒教思想の関係でしょうけれども、84.9%という数字です。

そこでですが、アメリカがなぜ高かったかということは置いておきまして、日本はどのぐらいだと思われませんか。最初から80.3%より高いか低いかは聞きません。50%より高いか低いかというのを聞きますけれども、50%より高いと思われる方、低いと思われる方。　皆さん、日本の子供たちに対して自信がないんですね。おっしゃるとおりで

すが、21%しかないんです。実は、50%を切ったら国家として危ないそうです。調べた中で50%を切った国は1件もなく、一番最低でも79%です。日本は危ないんです。

では、誰を尊敬しますかと聞いたんです。そうしましたら、塾の先生が1位、2番目がスポーツの監督・コーチ、そして3番目は女の子が多いんですけども、ピアノとかお茶、お花、クラシックバレエとか、そういうところのお師匠さんから先生まで。自分の好きなものもあるんでしょうけれども、厳しい者に対して尊敬するというのがあるんですが、日本の怒り方はまずいと思うんです。お母さんはエキセントリックにギャアギャア言っているんですけども、結局、人のせいにするんです。僕が「うるさいよ」と言うと「あのおじさんが怖いから」とか、そういうことが非常に多い。

ところが、アメリカがなぜ高かったか。皆さんは「えっ?」と思われることが多いんです。アメリカの情報は間違っていますね。僕も中学校、高校、大学と籍は日本に置いていたんですけども、ヨーロッパ、アメリカを行ったり来たりして向こうの家庭にいたんですが、今は少しずつ変わりつつあります。犬と子供は叩いてしつけると言うんです。小学校2年生までは人権を認めていないんです。ですから、パチッと叩きますね。顔なんかは叩きません。お尻と手をパチッと、悪いことはいけないと。

我々がお菓子を持っていきますと、日本の子供たちはワアッと、親を離れて子供が持って行ってしまおうんです。ところが、向こうはきちんと親が取って、それから与える。子供にそんな自由をさせていません。それで人格をつくっていくという考え方が日本には教育にもないし、家庭にもないし、学校もその辺が欠落しているのではないかと思っています。それが食生活を通じて組み立てていってわからせていくというのをやらなければいけないということです。

農業のことについても一言触れておきましょう。今、私はJ A等をぐるぐる回ってまして、この2～3年の間に相当回りました。J Aの若手に言っているんですけど、ヨーロッパではスローフード運動が1986年ぐらいから動き始めております。

これには3つあるんです。ここにも書いてありますけれども、伝統的な失われた食材の復活ということと、非常に良心的な食材を使っている生産者に対して我々消費者が応援しようではないか、3番目が味覚教育です。その生産者に対して応援しようという中に、我々が10年ぐらい前に築いた さんのつくったイチゴ、 さんのつくったトマト、 さんのつくったお米というのがありますけれども、ヨーロッパはあれを今から40年ぐらい前にやっていました。

つい最近もスローフード運動とか「ルソン・ド・グウ」という運動がフランスでも起

きているんですけれども、それによると、今は さんがつくったと言わなくてもレベルが上がっているんです。それは、みんながそういういいものを買ってあげたんです。そうすると、計画生産ができるようになりまして、いいものがどんどん、悪いものはすたれていく。競争意識を農家にも与えていかなければいけないという部分で、今それをJAの窓口で 何でもお米が入ってくるんですけれども、いいものも悪いものも全部混ぜてしまうんです。そうではなくて、やはりいいものいいんだと。その窓口に行きなさい、悪いものをつくっているのはここに行きなさいと言うと、やはり悪いのは控えめになって、だんだんいいものをつくろうよということになるという原理ですけれども、時間があるときにまたお話しさせていただきます。

島田座長 今の問題は医療の問題にも共通することで、基本的な問題ですね。

それでは、細尾委員からお話しいただきたいんですけれども、細尾委員は準備の過程でいろいろ御講演をいただいたので、皆さんに情報がある程度行き渡っていると思います。今日は10分で恐縮ですが、よろしくお願いします。

細尾委員 それでは、農村側の立場といったことで4ページにわたって皆さん方に提案をさせていただいております。そのうちの3ページと4ページは八千代町が今現在取り組んでおります実態を書いておりますので、省略させていただきたいと思います。そしてこの中で、中山間地域の中で今現在最も力を入れておりますものにつきまして時間を若干いただいております。

まず、都市と農村との交流につきまして「結」という視点と「環境、教育、健康増進」、「食・農」といったところで意見を述べさせていただきたいと思います。八千代町では「結」という点につきましては、1町村1都市提携運動といった形でやっております。昭和63年にコープこうべと提携いたしまして、平成6年にコープこうべのふるさと村を誘致いたしまして、生協の顧客の販売会員を確保したマーケティングを現在展開いたしております。

2つ目は、都市への情報提供でございます。これにつきましては新聞、マスコミ紙、ミニコミ紙、インターネット等々がございますが、併用いたしまして、八千代ふるさと文化塾を昨年、神戸市で立ち上げました。今現在、30名の定員のところに70~80人の方が根強いファンとして文化塾にお越しになっているような現況でございます。

3つ目は、都市との連携によるアンテナショップでございますが、長年の夢がかないまして、いよいよ来年、神戸にお店を一つ出すことになりました。この店もいろいろな市町村が出しておりますような農村が経営しているという視点ではなく、都市の皆さん

方に八千代町の店を経営してもらおうという逆の発想で物を考えているのが現況でございます。

そして、メディアとの連携強化です。この点で特にお願いしたいのは、やはり中山間地域、農山村地域ではメディアとの連携強化が薄いわけでございますから、そういった面では連携強化を図るような手法、媒体を考えていったらどうかとも考えております。

「環境、教育、健康増進」の段階でございますが、これはグリーンツーリズムの推進といった視点を考えて実践いたしております。特に環境問題、あるいは生活、あるいはビジネス化と定住促進、教育・福祉、この観点につきましては農村地域にある美しい農村の景観を創出しようといったところが一番大切であろうと考えております。特に里山の保全とか山林地と草地部分のバランスがとれた街並みを形成していくとか、ホテルが飛び交い、カジカが鳴き、そして動植物の生態が観察されるような環境づくりこそ農村が持っている最も素晴らしいところだと考えておりますので、そういったところを保護あるいは保全していくことが大切だろうと思っております。実際には実りのルネッサンスの里構想とか沿道美化事業、あるいは公共設備はすべて地中化していくとか、そういったことをやりながら現在進めているのが現況でございます。

もう一点は住みよい居住環境づくりでございますけれども、特にゴミのない街、そして子供たちが昔のように遊ぶような河川づくり、更にはお年寄りや婦人が社会参加の一環として花いっぱい運動を展開していくような施策、こういったものをするによって生きがいの創出を図っております。八千代町では上下水道の完備につきましては平成11年に100%完了いたしております。

ビジネス化と定住促進でございますけれども、八千代町では4ページにも掲げておりますようないろいろな宿泊体験交流施設、あるいは伝統文化を表にしましたインドアの体験施設、あるいは滞在型市民農園、あるいは女性が働き、生きがい創出を図っていくようなコミュニティービジネスの館「マイスター工房八千代」とか、いろいろなハード事業を構築しながら創出をフォローし、そしてマーケティングの展開を図っているのが現況でございます、特に滞在型市民農園の年間のマーケットは素晴らしいものがございます。八千代町に来る25万人に対しまして、現在では総トータルの直接収入が年間11億7,300万円といった数字が上がってまいっております。その中で滞在型市民農園2カ所80区画が占めるマーケティングは4億4,300万円でございます。これは地域経営の視点、あるいは施設経営の視点、あるいは来訪者から見た視点という3点から社会的に経済的な視点としてとらえることによって大きなマーケティングの世界が展開されると考

えております。

こういったものを通じながら定住促進を図っていくことは、そのまちの自然あるいはふるさとなど、そういったものを味わいながら滞在型市民農園で「農」という暮らしをもっているいろいろな体験活動が行われ、自分たちが住んでみたいという土壌がそこに発生してくるわけでございます。現在、そういったものも含めまして分譲地あるいは住宅政策等、景観保全を図りながら進めております。分譲住宅については、2カ所を一昨年やりまして、36戸が1週間で完売という状況でございます。

八千代町で今一番力を入れておりますのは、多自然居住地域での世代間の循環型ライフスタイルの確立でございます。

これは第一線を退いた親世帯は地域間競争が激しく、喧騒な都市地域を離れ、多自然居住地域で新たな生活空間を確保します。そして、都市部の住宅を第二世代へ継承させてまいります。また、働く第二世代は週末にその息子や娘を連れて第一世代の住む多自然居住地域を訪問し、都市生活で受けたストレスのリフレッシュを図ってまいります。そして、第二世代が第一線を退いたときには新たに現世代となる第三世代に都市部の住宅を譲渡し、自ら多自然居住地域に移り住むという流れを構築しようといったことで交流塾とか空き家の利用とか滞在型市民農園とかを利用いたしまして、そういう方向付けを実践しているのが現況でございます。

もう一点は子供の教育・福祉の点でございますけれども、やはり小中学生を初めとする国民の食生活の見直しや農林業・農山漁村への理解の促進、そこには体験の学習の場としての農業・林業の拠点づくりを進めるとともに、身近な育成者の指導が必要でございますので、農作業のボランティアとかインストラクターを設けまして、毎年、泉大津市の子供たち70名を夏休みに2週間預かりまして、いろいろな体験活動で地元の子供たちとともに交流を深めているのが現況でございます。

こういうふうにしたしましてグリーンツーリズムが進んでまいりますと、一番大きな効果はゴミの削減効果でございます。これはちょうど昭和60年に八千代町が交流産業を手がけようという宣言を行いましたときに空き缶のポイ捨て禁止運動を行いました。そのときに1回の空き缶のポイ捨てで拾ったものが大型トラックで4～5杯ございました。それが今日では軽四のトラックで2～3杯ということで、随分と削減効果が見られるわけでございます。これはやはりリピーターを中心とした交流を進めることによってこのような効果が表れるのではないかと考えている次第でございます。

そして3つ目の柱といたしましては、先ほど服部先生のすばらしいお話を聞かせてい

ただきましたが、まさしく生産者側の立場に立った顔の見える安全な「食」の提供といったことで八千代町では取り組んでおりまして、特に地産地消運動を進めております。地元の農産物の地産地消は地縁に基づく顔の見える者同士の普遍的な市場形態から成り立っていると考えておりますので、今では旬のものをいかに季節ごとに売っていくかといった商品開発を含めて進めております。

あわせて、それぞれの地域から出る生ゴミ対策といったことで食のゼロエミッション化を進めておりまして、特に有用微生物のEM菌あるいはBM菌を活用しながら堆肥化を進めているのが現況でございます。そして、地産地消から生まれてまいりました品物につきましては多品種少量生産に基づきますマーケティング戦略を考えていこうといったことで、いつでも好きなときに好きな品物が手に入るのが大切であろうと考えております。また、こうした流れを受けて産・官・学、住民などのセクターの垣根を超えた連携と協力を推進することによって内発型の産業が促進できるものと考えております。

そして、最後にクリーン農業の推進でございます。国にありましては有機農業あるいは環境創造型農業と言われておりますけれども、八千代町では農家の皆さんにわかりやすいといった意味でクリーン農業という形で推進いたしております。これは安心・安全なブランドづくりといったことで、特に家畜の排泄物によります土づくり、更にはEM菌・BM菌等の有用微生物を利用した土壌改良をやることによりまして安心・安全なブランドづくりを推進している状況でございます。でき上がりました野菜とか米は地元の学校給食にまず提供し、そして地域のファーマーズマーケット、あるいはアンテナショップ等にも出しているのが現況でございます。

特にこういった安心・安全なブランド形成の中で最も大切なことは、一番最後の農産物の検査と商標の義務付けでございます。特に農薬問題、香料の問題は若干ブラックボックス的な視点がございまして、そのチェック体制が難しいと言われておりますけれども、私どもの方は県と提携いたしまして土壌の検査を図り、その中で新たな仕組みづくりといった形で町の方で簡易な検査機器を購入しまして、それに基づく検査をし、それを商標登録として貼ることによって安心・安全なブランドづくりという仕組みをつくっているのが現況でございます。

ここで最も大切なことは、化学肥料をどんどん使ってまいりますと亜硝酸窒素が土壌に大変多く残るわけでございます。これを残してしまいますと腎臓の機能を傷めたり、あるいは発ガン性物質等がございますので、BM菌やEM菌などの有用微生物をうまく

活用することによって糖分を造成し、アミノ酸からタンパク質に変えていく思考を皆さんに訴えながら有機農業を進めているような現況でございます。

これらを受けまして、次の対策検討事項ということで5つのことをここでお話しさせていただきます。と思っています。

まず、発想の転換でございますけれども、農村地域と言えども、従来の管理発想型から地域経営発想型へ大きく転換しなければいけないのではないかと考えております。これまでの農村では自然環境や生活環境、あるいは土地利用や産業構造、人口構成や就業行動、少子高齢化と健康増進、健康福祉など、すべての分野にわたって地域を管理するという側面が強く出ておりました。自己の主体的な意味に基づいて経営するという意識が薄かったわけでございますが、これからの時代は管理から経営という意識変革をなすことが大変大切だと考えております。

そこで、一つは地方交付税の算定基礎の見直しによる施策の転換でございます。これは交流人口を新たな算定基準といったことで考えてみたらどうでしょうか。平成12年の国の調査によりますと、グリーンツーリズムの日帰り・宿泊型の交流人口は年間に1億9,519万7,419人とされておりまして。そして、その人たちの市場規模といえますか、マーケットは3兆8,512億2,000万円とされておりまして、こういった多くの交流人口をますます増やすためにも地方交付税の見直しも一つの考えとして面白いのではないかと考えております。

2つ目は、グリーンツーリズム等の人の移動、ライフスタイル提案支援の補助金等は今後も重要であるといったことでございます。これは御承知のとおり今現在、都市側のライフスタイルが随分と変わってまいりました。自然回帰、田舎志向という大変ニーズの高いものになっております。しかしながら、農村側ではそういったニーズを受け入れるだけの体制が不十分であるというミスマッチが起きているのが現況でございます。そこで、農村を楽しむような説明書あるいはマニュアル、あるいはモデルや体験スタイルを都市側住民の視点から見た上で情報を集めて発信する体制づくりが一つは大切だろうと考えております。

そして、価値観の流通ということでございます。私どもは人と人を介するようなサービスを価値観と考えますが、そういう流通を考えることによって新たなライフスタイルができ上がるのではないかと考えております。

また、ハード事業として体験やふれあいの機会づくりの場としての滞在型市民農園等は現在、全国に53市町村しかございません。もっともっと増やすことによって定住促進

にもつながっていくのではないかと考えております。このような3つの視点を考えることによって新たなる都市・農村交流の促進と定住促進がにつながっていくのではないかと考えております。そのためにも、これらに対する補助金は不可欠と考えております。

3つ目は大学等地域支援体制の見直しでございますけれども、大学の使命と申しますか、役割は3つあるように聞いております。1つは優秀な人材の発掘、2つは高度な学術研究、そして3つ目は地域への貢献度。この3つにつきまして、1つ目と2つ目につきましては既にある程度確立がなされまして、水準の高いものになっていると思っておりますけれども、地域への貢献につきましては水準が若干遅れていると考えております。

そこで、大学を地域にタウンキャンパスとして設けることによりまして大学と一体となった地域づくりを振興していったらどうかということでございます。地域の課題をともに考えていく、地域の資源をともに掘り起こし、そして発見していく、地域住民との体験活動をともにやっていく、そして話し合いを進める中で地域におけます産業支援、そして地域の方々の人材育成、あるいは地域振興策の研究を大学と地域が一体となってタウンキャンパスを通してやることができましたならば、農村の活性化と合わせまして大学の大きな活性化につながっていくのではないかと考えているような状況でございます。特に国立大学並びに県立大学からこういった方向へと見直しを図っていただきたいと考えるものでございます。

4つ目は、定住促進への施策に対する支援策でございます。農の果たす役割の理解を深め、体験や実践により生きる力を育むことが必要であります。そういった面で滞在型市民農園は大きなマーケット力があります。是非とも定住促進には欠かすことのできないものであると考えております。また、滞在型市民農園、通常の市民農園も含めまして、そういった促進を図ることが必要でございます。

一方では、農村では空き家が増えてまいりました。八千代町でも現在、29軒ありますが、24軒が埋まっております。あと5軒は現在取引中でございますけれども、このようにいたしまして都市の皆さん方が農村に住めるような素地づくりを促進させることも一つの支援策と考えております。

次に、美しい環境づくりの景観保全地域のガイドラインづくりでございますが、環境や景観を美しく保つという哲学を国がしっかりと持つことが大切と考えております。ガイドラインや景観保全地域を設定し、行政とそこに住む人、そして訪れる人が三位一体となって景観を保つという美しい農業生産の場や暮らしの場づくりをしていくことが大切であろうと思っております。そのためにも景観の保全地域を設けることは大切だと考えてお

ります。

また、合併による旧町村の個性化づくりと施設の政策支援でございます。今、御承知のとおり農山村では合併が静かな波から大変高らかな波に打ち寄せてまいっております。そういうものを実現するためにも各省庁に今現在あります要領・要綱で縛っているものを早く規制緩和し、市町村の独自の発想による切り替えが必要と考えております。

更には既存の交流・体験施設はつくったものをいかに生かすか、使わせるかという視点がないために、今現在では全国3,218市町村のうち厳しい状況にされているのが現況であります。そういった意味でグリーンツーリズムを通しながら一つの活性化方策を考えていくという視点もいかなものなのでしょうか。

そして4つ目は、住宅政策、分譲地政策に対する税対策でございます。御承知のとおり農村では土地が安い。そして、景観が美しい。こういう側面を全面的に出した分譲地とか住宅政策、都市住民向けのものをつくることによって多くの方にお入りいただく形が大変必要になってこようと思います。そのためにも税対策は何としても急がなければならない一つの課題であろうと考えております。

そして最後5つ目に、私が長い行政経験の中で常々感じておりますことは内発型産業の創出でございます。これはどういうことかといいますと、御承知のとおり今、3,218市町村の行政はすべての市町村と言っていいほどサービス産業に手を出しまして、それが長期の経済低迷に基づき大変厳しい状況にさらされ、毎年何千万円の赤字を抱えながら議会对策をやっているのが現況でございます。やはり行政は「武家の商法」でございますので、地域経営の視点といった状況で物を考え直してみてもはどうでしょうか。住の発想、勤労意欲がわくような仕組みづくりです。

それで私が常々考えておりますのは総合公社のようなものをつくっていくということでございます。これは農業、林業、そして交流産業、交通産業、観光産業、IT産業、これらを一体化した民営的な発想を持った公社をつくるということでございます。これに基づきましては、農業や林業は公的関与の部分が若干ありますので、その分、一部を省きまして、思い切ってこういった総合的な複合化を図って展開していくやり方をするによりまして、農林業と工業、商業、サービス業といったものが複合化できると考えております。そういうためにも産業政策としての位置付けが必要であろうと思います。そして、こういうものを作るためにも全国ブロック別のモデル地区の実証調査事業を仕組むことによって新しい農村の仕組みづくりをし、そして都市との格差是正に踏み切れるようなマーケティングを展開していったらどうかと考えております。

以上でございます。

島田座長 どうもありがとうございました。

八千代町は6,000人ぐらいの町で兵庫県の山間地にありますが、非常に御努力なさって、今、できれば八千代町に住みたい、八千代町のことを知りたいという都市住民のファンが25万人ですか。その人たちが非常に農に関心を持ち、食に関心を持つということになっているので、一つのミクロのケースとして、また事例研究もこれから進めたいと思うので、いろいろ御指導いただきたいと思います。どうもありがとうございました。

今日は時間が非常に限られているんですけども、オブザーバーの新井理事からお話しただくことになっております。時間が迫ってきておりますが、よろしく申し上げます。そして数分しか残りませんが、総合的に議論するという格好にしたいと思います。

それでは、ひとつよろしく申し上げます。

新井オブザーバー 本日はプレゼンテーションの機会を与えていただき、ありがとうございます。

しかし、さはさりながら、観光につきましてはそうそうたる方々がいろいろすばらしい意見を開陳しておられますので、私としては何を話したらいいのか。遊牧民のことわざで「最後のラクダは荷が重い」と言いますが、荷の重さを大変感じております。どうしようかと思って考えていたんですが、実は今年3月まで非常に特殊な仕事を10年間やっておりましたので、その経験を踏まえたお話をしたいと思います。

私はこの3月まで10年間、開発途上国の観光開発に対する協力を行う、観光協力と申していますが、その仕事をやってきたわけでございます。これは元をたどりますと、15年前のテンミリオン計画のときに途上国の受け入れ体制の整備をODAの枠組みを使って推進しろという一つの命題がございまして、それをフォローしたものであります。

最初に目的とした地域は東アジアとか南太平洋の地域だったんですが、仕事をやっていくうちに世界中のあらゆる国が自分の持っている自然資源、歴史文化資源を生かした観光立国の方向を目指しておりまして、要請は引きも切らず、アフリカとか中米カリブまで出かけていくような仕事をしてきたわけでありまして、年に大体6回ぐらい海外に出ておりました。

出かけていきますと、まず日本人が行ったことのない国がほとんどであります。アフリカ、中米カリブに行きますと、私が来たら、すぐその後に観光客がついてくると思って待っているわけでありまして。誠に恐縮させられるんですけども、大臣以下がお出迎

えに来られる。それでどうなんだという話で、そこで戸惑いまして、まず説明いたしましたのは、日本人の海外旅行の平均日数は8日間である。ところが、今回私がここまで来るのに少なくとも片道2日間かかっている。果たして旅行日に往復4日間かけて多くの日本人が来るであろうかという問いかけをすると、大体鎮静化するわけでございます。その後説明するのは、あなたの国は日本人にとってほとんど認識されていない。観光地としては遠い未知の国、これを私は英語で“Distant & Unknown Destination”という言葉で説明いたします。ですから、すぐにたくさんの方が来ることを期待するのは無理である、要するに腰を据えてやりさない。

では、どうしたらいいかということで3つの点について話をしております。1つ目は、あなたの国に日本人が行きたいと思うような観光資源があるだろうかということであり、2つ目は、観光資源がたとえあったにしても、ここに至るまでの便利なアクセスの手段があるだろうか。具体的には国際航空路線があるかどうかということです。3つ目が一番の問題になってくるわけですが、日本人がやってきて、あなたの国で快適に安全に過ごすような体制ができているだろうか。つまり、資源、アクセス、体制の3つで問題点を説き起こしまして、どう解きほぐしていくかという話をしてきたわけであり、翻ってみますと、現在、私どもがインバウンドを振興しようとしている場合に日本としてもこの3つの点についてきちんとチェックする必要があるという認識となります。

そういう議論は議論といたしまして、ともかく日本からたくさん来てほしい、1人当たりものすごくお金を使うじゃないかということでありまして、多くの開発途上国から首相や大臣、それから民間の人たちが自分の国に来てくださいというPR活動をやるために日本に急にやってまいります。何の準備もなく、大臣とか大統領という肩書でもって来られて立ち往生する事例が多くて、突然呼び出されまして、明日プレゼンテーションをやりたいんだけど、誰も集まらない、何とかしてくれないかという話で駆けつけざるを得ないことが何度もあったわけです。そういうことを積み重ねてつくづく感じたことを踏まえて、5つぐらいのことをアドバイスしております。

1つ目は、個別の事業者や政府高官が散発的に来ましても、あなたのところは“Distant & Unknown Destination”、一体お前は何だという存在であります。ですから、急にやってきてもしようがない、どう攻めるかをよく考えてから来なさい、そこから始めてください。それから、腰を据えて整合性を持って継続的にやらなければいけませんということです。

2つ目ですけれども、個別に大臣が来てホテルのオーナーが来てもらいたし方がないので、力を合わせて来なさいと。官民力を合わせてやらないと、効果が上がりませんと。

3つ目ではありますが、来るのは結構です。しかし、帝国ホテルやホテルオークラを借りて派手なパーティーをやることが多いんですけれども、そういう一過性のものを幾ら続けてもしょうがない。具体化できるものから個別に手がけていく、つまり総論ではなくて各論からやっていけということをおっしゃっています。

4つ目は具体的にになってくるんですが、日本にばらばらやってくる、こういう開発途上国の実態を見ますと、観光を推進するための中核的な組織がないわけでありまして。具体的に言うと政府観光局がない。聞いたことのない国、例えば名前を挙げますけれども、ドミニカ国がカリブにあります。ドミニカ共和国は日本人が移民したりした関係があってよく知られている方ですけれども、ドミニカ国というのは存在すら知られていないわけですが、その大統領が来たところでどうしようもないわけですね。あなたのところできちんと政府組織をつくって、自分のところの旅行業者なりホテル業者なりの力を結集するという形でやらないと相手にしてもらえません、かつ、信用されませんということです。

特にこの点を強く感じますのは、こういうあまりよく知られていない国が突然、日本で有名になるのは不祥事が起きたときであります。

例えばグアテマラで田舎の村に行って、日本人の旅行者がシャッターを切った途端に石を投げられて殺されてしまったという事件があります。そういうときは非常に有名になるわけですが、こういうことがおきた場合、旅行市場におきましては永遠に危険な国というイメージが取れないわけですね。原因はどうだったか、どう対応したか、今の状態はどうかをPRする。その仲介役をする組織はやはり政府観光局でなければ誰も信用してくれないわけですね。グアテマラに国際的なチェーンに属するホテルがありますが、そのオーナーが来て言ったところで誰も信用しないわけですね。その意味でも政府観光局は必要だということをよく説いてきたわけですね。

それから、これは日本でも全然手当てされていないからあまり偉そうなことは言えないんですけれども、政府観光局がきちんとした活動をするためには財源をきちんと確保しなさいということも言っています。

5つ目ではありますが、さはさりながら実際に客を受け入れる、客を送る、それからホテル等の投資をするというのは民間事業者がやることでもあります。それを政府観光局がなりかわって行うことはできないわけなので、政府観光局のなすべき役割は、民間の事

業者がやりやすい環境をつくる。やる気になるような環境をつくることでありまして、あくまでも間接的なものである。そこを認識しなさいということを書いてきたわけでありまして。具体的にはモンゴルとかラオス、カンボジア、イラン等にずっと同じようなことを書いておりました。モンゴルでは現実に政府観光局ができて、ようやく活動を始めるところまで来ております。

翻って日本の観光行政であります。1964年、私どもの政府観光局であります国際観光振興会が発足しております。ちょうど東京オリンピックの年であります。それと同時に日本人の海外旅行が自由化されたわけでありまして。その後の推移は皆さんも御承知のとおり物すごい勢いでアウトバウンド、つまり日本人海外旅行者が増えまして、政府の国際観光施策はそちらに目を奪われてきていた。つまり、インバウンド施策はあれよあれよという間にアウトバウンドに追い越されたまま推移してきたという状態でありまして。

現時点で、各国で日本がどのくらい知られているかを調べますと、ほとんど知られておりません。観光地として認識されているのは韓国、台湾、香港等の近隣の東アジア諸国を別とすれば、アメリカも含めまして日本自体が彼等にとって今や遠い未知の国、つまり“Distant & Unknown Destination”ということでありまして。そういうことで私も今年になって突然、アウトバウンドからインバウンドの仕事をするように変わったわけでありまして、今まで偉そうに開発途上国に対して書いてきたことを自分が実践して実績を上げないと大恥をかくという覚悟でやっております。

なお、政府観光局の活動に関しましてアウトバウンドとインバウンドについていろいろアドバイスをしてくれて、どうしても私どもの手に及ばないことが幾つかありますので、余計なことですが、言及させていただきます。

1つ目は、ビザの発給の問題でございます。

これはどの国も、自分の国の国益を守るという発想がありますので、観光客・旅行者の便宜を図るという観点よりも、それが非常に強く出ます。ただ、一つだけ強く感じますのは、日本という国は国益の方が非常に強く出てくる国である。例えば私はタイの政府観光局の総裁をやっておりますジェタマさんという女性の方と15年近く親しくさせていただいているのですが、その方からのクレームで大恥をかきました。彼女のお嬢さんがチュラロンコーン大学の学生で日本に来たいということでビザの申請をしまして、若い女性であるということだけでビザが出なかったというクレームを付けられて本当に恥ずかしい思いをいたしました。ちょっと極端すぎるのではないかと思います。

2つ目は、C I Qの手続でございます。

これも旅行者に対してウエルカムかどうかというのは国によって大きな差があります。アメリカ・ニューヨークのC I Qは最低です。ロンドンのヒースローでも、入管の窓口で有色人種の後ろに並びましたら1時間ぐらい待たなければいけなくなる。日本の場合も必ずしも評判はよくないですけれども、C I Qがウエルカムではないというのは政府観光局の手に余るところであります。

3つ目は全く余計なことで、個人的な経験であります。今から約20年前にJ N T Oのロンドンの所長で赴任いたしましたときに、なぜ政府観光局の職員に外交旅券が出ないんだろうかという疑問を感じまして、いろいろ聞いたり調べたりいたしました。これはどこまで信憑性があるのかどうか知りませんが、1961年に結ばれたウィーン条約があります。これは外交特権について定めた条約ですが、その中で外交特権をもって活躍する外交官の仕事の中に明示的に観光振興という言葉が入っていないので、どうもそこら辺が原因ではないかという指摘を受けて条文にも当たってみましたら、そう読めないことはないということがありました。

以上であります。

島田座長 どうもありがとうございました。

皆様の御報告を急いで詰めさせていただいたのは、次回からスケルトンみたいなものを出して、そこへ皆様から更に積極的な御意見をいただこうということでございます。委員の皆様御意見の御開陳を非常に急がせていただいて恐縮でございました。

時間があと数分残っておりますけれども、どなたからでも結構でございますので、御質問とか御意見をいただければと思います。

中条委員 これはあまり大した話ではなくて感想を2つ申し上げて、あと2つだけ意見を申し上げたいんですが、先生に対する日本の中学生の尊敬の度合いが低いというのは私はむしろ歓迎すべきことかと思えます。それだけ批判精神が十分あるんじゃないかと。むしろ教育制度改革の問題だろうと思えます。塾の先生を信頼しているんだったら、塾の先生のところに行けるような選択ができる教育制度の問題ではないかと思いました。

C I Qの話は愛想が悪い、日本の入国管理官の愛想が悪いというのは最近はかなり改善されてきたと思えますけれども、女性も増えてきました。私がシアトルに入ったときに How do you do? と挨拶されたことがありまして、外国に入って一番の窓口の人がそれぐらいのセールスをすることが大事ではないかと思いました。

あと2つは意見なんですが、樋口委員もおっしゃっていましたように情報を提供する

ことが必要だということは非常によくわかるんですけども、その場合に国がどれくらいそれに関わるべきかという話について、私は疑問というか、悩んでいるところが若干あります。つまり、現在のように競争がほとんどできていないようなところで情報の非対称性があるのは当然であります。あるいは、広告も規制されているような状態で情報の非対称性がある。これが全部自由化されて自由になったときに、情報の非対称性がどれくらい残るのだろうかということです。

そういう産業創出というこの研究会の目的からすると、むしろ民間でそういった情報を提供したり加工したりするところが出てきて、複数の情報の査定機関が出てくることの方が産業創出という点では望ましいのではないかと。その点を例えばビジネスのランキング、格付のような場合と、医療とか健康といったような場合でなぜ差を設けなければいけないのか。なぜそこに情報を査定する役割を国が持たなければいけないのか。私はその違いがまだよくわからない部分があります。そういう点については国が責任を持って何らかの基準を決めなければいけないというのが一般的な議論かと思いますが、むしろそれは民間によって複数の情報査定のやり方があってもいいのではないかとこの考えを一部持っております。

もう一つは補助金の話ですが、今野先生がやっておられるようなビジネスの中で医療の電話相談に保険は使えないだろうと思います。結局のところ、補助金をなるべくユーザーサイドの形に変えていく。そういう形にしていけば、健康維持の方、予防の方にどれだけお金を振り向けるか。それとも、それを治す医療の方にどれだけ振り向けるかという消費者の選択ができるわけですし、同時に補助金を受ける側が供給者の場合に比べて、供給者を特に選別する必要はない。そうすると、供給者間の競争が非常に有効に機能していくことになるかと思えます。つまり、電話相談の医療とお医者さんへ実際に行くという医療サービスとの間で十分にイコールフィッティングの競争ができるようになり、選択肢も広がるという形になると思えます。そういう点で、補助金のユーザーサイド化をなるべく進めていくことが大事だろうと思えます。

同時に、保険の中に所得再分配機能を含めない。所得再分配は別途行う。保険についてはそれぞれの加入者が自分のリスクに対応した形で加入していくという形に制度を変えていく必要がある。それが結局、いろいろなビジネスの振興につながっていくと思えました。

以上です。

島田座長 どうもありがとうございました。全部御意見のように思いましたけれども、

情報の問題については政府だけがやるという我々の考え方になっているわけではないと思うんです。ですから、おっしゃったことは検討の可能性の中に入っていますし、最後におっしゃったことは非常に根本的な問題で、消費者にバウチャーを渡すかみたいな話ですね。これは大議論ですから、またやっていくことになると思います。

ほかにどなたかございますか。

田川委員 最初にいただいた予防の話ですけれども、観光地で温泉がだんだんすたれていく中で医療や健康増進との関係をどうしていくか。これはかなり大きい問題ではないかと思います。樋口委員からいただいた意見で沖縄の健康特区というのは実にいいなと思って、こういう事例を幾つかつくっていく必要があるのではないかということ非常に強く思います。

もう一つ、先ほど観光のことでC I Qの話がありました。実は海外から来る地方空港がこれだけ多くできて、実はC I Qがないために飛行機、チャーター便が飛べないケースが幾つかあります。このC I Qは行政がいろいろまたがって、Cはできるけれども、IはだめとかQはできないというケースが事実結構ありまして、これをどうしていくか。この辺も行政間の慣行としての切り口で、行政認可の枠組みをどう切り替えるか。人の問題も実はあるんですけれども、ここら辺も是非研究していただきたいと思います。

島田座長 ありがとうございます。

今、沖縄の健康の話が出ましたけれども、私どものこの研究会は一般論もやりますが、前に一、二度申し上げましたように事例研究と称しまして、どこかの地域でこういうことをやってくれるといいなと我々が思いましても御本人たちがやる気かどうかということもありますし、知識とかいろいろなものが欠けていますので、夜にこういう時間の倍ぐらいの時間をかけて地域の方々に来ていただいて、幾つかのターゲットを決めまして、かなり徹底議論をやりたいと思っていますので、沖縄も当然その中の一つになり得ると思います。是非これは健康と観光の両方、あるいはオーバーラップしたところで是非また皆さんの積極的な御意見をいただきたいと思います。

もっと御議論を伺いたいんですが、本当に申し訳ありません。司会の不手際と、あまりにも内容が豊かだったのでぎりぎりになりました。ということで今回は一応ここで締めたいと思います。先生方の御意見は我々もしっかり承っておりますので、これらを踏まえて事務局で整理いたしまして、スケルトンみたいなものを出させていただいて、それを踏まえながら、また次回から議論していただきたいと思います。次回会合の前にスケルトンをお送りいたしますので、このところはこう言ってやろうと考えてからおい

でいただきたいと思います。

次回の開催日時は事務局からお知らせ差し上げたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

平工参事官 それでは、本日はお忙しい中御出席賜りまして、誠にありがとうございました。これで会を終わらせていただきますが、次回第5回は11月6日の午後1時から行わせていただきますので、よろしく願いいたします。

また、島田座長から今お話がございました夜の会合でございます。これも非常に急で恐縮でございますけれども、第1回をその前日、11月5日の夕方6時半から開かせていただきたいと考えております。こちらの方には沖縄県あるいは、地方の代表ということで岩手県等の皆様にも御参画いただきたいと思っておりますので、お時間の御都合がつかれる先生方は是非よろしく願いいたします。

島田座長 今、御説明のあった話は第1ラウンドはそういうことでやりますが、皆様の御意見をもっともっと伺いながら少しフレキシブルに深めたいと思いますので、積極的に御参加いただければと思います。

- 了 -